

資源循環型畜産の構築に向け飼料用米シンポ—草地畜産種子協会
 (社)日本草地畜産種子協会は12日、「飼料用米を活かす日本型循環畜産実践交流集会」を都内江東区文化センターで開催した。飼料用米への取組み成果がパネル展示されたほか、飼料用米の生産・利活用・消費に関するシンポジウムを実施。当日は耕種農家、畜産農家、消費者、生産者団体など400名の人が参集し知見を深めた。シンポジウムでは冒頭、日本草地畜産種子協会の信國卓史会長が「飼料用米は作る人、使う人、そして消費する人が相互に認識し合って推進することが重要。生産・利活用・消費のそれぞれの立場から考えをぶつけ合つてもらいたい」とあいさつ。続いて農水省の山田正彦副大臣は、国内で減反(生産調整)している水田において多収性品種飼料用米の作付けを推進するなど、輸入に頼らない国内自給飼料基盤の構築に向け力強く取り組んでいく旨あいさつした。東京農業大学の信岡誠治教授は「飼料用米を活かす日本型循環畜産が日本の農業を再生させる」と題した基調講演を行い、飼料用米により海外の穀物価格の高騰などに左右されない飼料代のコスト管理が可能になると説明。また飼料用米はすべての家畜に給与可能で、トウモロコシと代替可能となるなどの効果が期待できるとした。

東京食肉市場の東食ミートフ、マカオ向牛肉輸出施設認定―厚労省
 厚労省は3月8日付で、東京都立芝浦屠場(と畜場)と(株)東食ミートセブン(食肉処理場)をマカオ向けに牛肉を輸出する施設(施設番号=TT-1)として新規認定したことを公表した。既報のとおり(2月22日付2面)、同施設は2月19日に東京都から「対マカオ輸出牛肉取扱施設選定通知書」の交付を受けていた。今回、同じく8日付で対マカオ向け牛肉輸出施設として認定された福岡市中央卸売市場食肉市場とあわせて厚労省より公表された。これら2施設においては、3月8日以降にと畜された牛に由来する牛肉について、マカオ向けの輸出が認められている。

プレナス、埼玉に食品工場を建設、関東地区での出店強化目指す
 持ち帰り弁当の「ほつともつ」などを展開する(株)プレナス(本社=福岡市博多区・塩井辰男社長)は、埼玉県に東日本エリアでは初めてとなる精米、食肉加工、調味料製造の工場を新設する。同社の関東・東北向けの配達拠点である「杉戸物流センター(埼玉県葛飾郡・敷地面積49587m²)」の敷地内に総工費16億円を投じて建設、6月からの稼働を目指す。子会社のプレナスフレーズが運営する食肉加工工場(建物面積669・36m²)は鶏唐揚げの専用工場で、月間最大1710トン(製品ベース)の生産力を誇る。当面は、定食屋業態の「やよい軒」を含む静岡以北1354店舗分の630トンを生産する予定。同社では、これまで月間約1200トンの唐揚げ用鶏モモ肉を、福岡県朝倉市の工場で製造・加工し全国に供給していたが、新工場建設によつて物流コストを削減し、東日本エリアでの更なる出店強化を目指す。